

第3編 設備投資行動等に関する意識調査

．調査要領

2005年11月 設備投資行動等に関する意識調査結果

調査時期：2005年11月10日を期日として実施。回答時期は主として11月。

調査対象：2005・2006年度 設備投資計画調査の対象企業（資本金10億円以上）3,592社

回答状況：回答会社数¹1,732社（回答率48.2%）うち、製造業743社、非製造業989社

*1問でも有効回答のあった企業を全て含むため、各設問の回答社数は上記より少ない。

| | | |
|--|---|-------|
| 調査項目： <ol style="list-style-type: none"> 1．今年度の国内設備投資の見通し 2．来年度の国内設備投資の見通し 3．既存設備の機能高度化を図る投資 4．設備投資とキャッシュフローの関係 5．他社からの資産・事業部門の買収 6．企業グループとしての意思決定 7．防災対策について | } | 今回発表分 |
|--|---|-------|

（参考）意識調査回答企業について

A．意識調査回答企業の設備投資動向

| | 社数 | 設備投資額（億円） | | 増減率（%） | 05/11調査 （主調査）の 増減率（%） |
|------|-------|--------------|--------------|--------------|-----------------------------|
| | | 2004年度 実績 | 2005年度 計画 | 2005年度 計画 | 2005年度 計画 |
| 全産業 | 1,656 | 139,697 | 160,636 | 15.0 | 15.0 |
| 製造業 | 707 | 47,852 | 58,701 | 22.7 | 22.1 |
| 非製造業 | 949 | 91,845 | 101,935 | 11.0 | 10.9 |

備考 1．本表は、意識調査有効回答企業1,732社（製造業743社、非製造業989社）のうち、2005年11月実施の設備投資計画調査が有効回答とならなかった5社（製造業1社、非製造業4社）及び2005年6月実施の設備投資計画調査が有効回答とならなかった76社（製造業36社、非製造業40社）を除いて作成している。

B．主調査に対するカバレッジ（%）

| | 社数 | 設備投資額 |
|------|------|-------|
| 全産業 | 63.6 | 71.8 |
| 製造業 | 60.9 | 67.7 |
| 非製造業 | 65.8 | 74.4 |

備考 1．本表は、意識調査有効回答企業1,732社（製造業743社、非製造業989社）のうち、2005年11月実施の設備投資計画調査が有効回答とならなかった5社（製造業1社、非製造業4社）を除いて作成している。

2．設備投資額は2005年度計画、主業ベース。

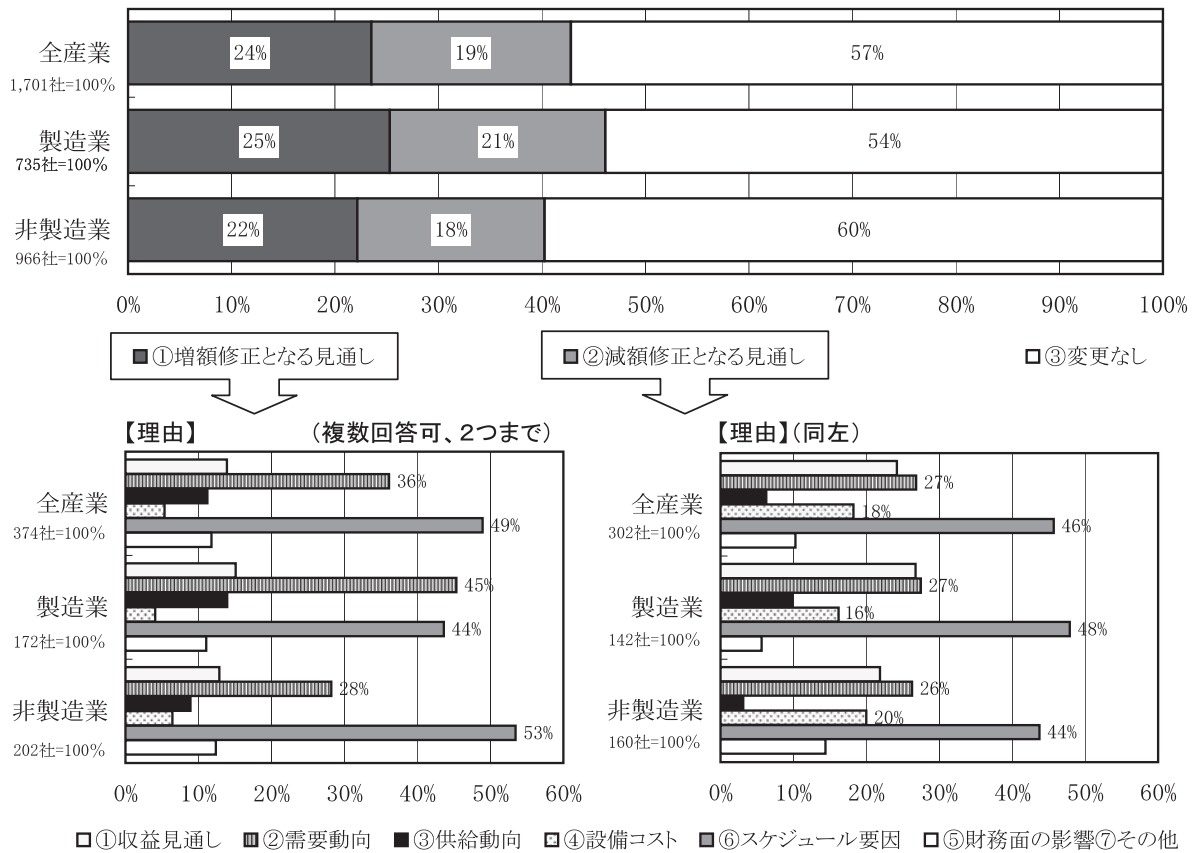
意識調査回答企業の設備投資伸び率は、主調査の結果と大きな乖離が見られないことから、主調査の母集団に対するバイアスの少ないサンプルになっているものと推察される。

調査結果

1. 今年度の国内設備投資の見通し

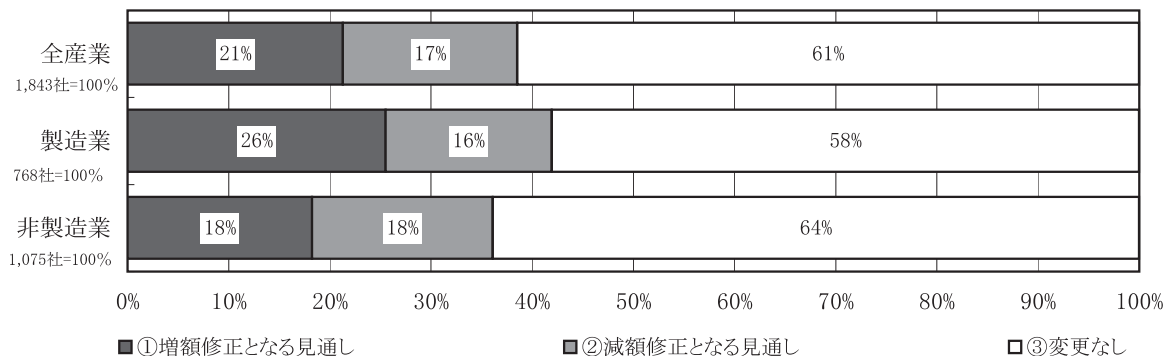
- ・今年度の国内設備投資額については（図表1-1）製造業、非製造業ともに年度当初計画比で「増額修正」（製造業25%、非製造業22%）が「減額修正」（製造業21%、非製造業18%）を上回っている。
- ・修正の要因としては、増額修正、減額修正ともに「スケジュール要因（大型投資や定期修理、特殊要因等の有無）」が最も多く、次いで「需要動向」が多い。
- ・昨年度調査に比べ、全産業では「増額修正」、「減額修正」とともに上昇している（参考1-1）。非製造業では「増額修正」が上昇している。

図表1-1 今年度（国内）設備投資額は、年度当初計画と比べて



注) 1.複数回答のため、各項目の合計は100%にならない
2.スケジュール要因は、大型投資や定期修理、特殊要因等の有無による増減

参考1-1 今年度（国内）設備投資額は、年度当初計画と比べて（2004年11月調査）

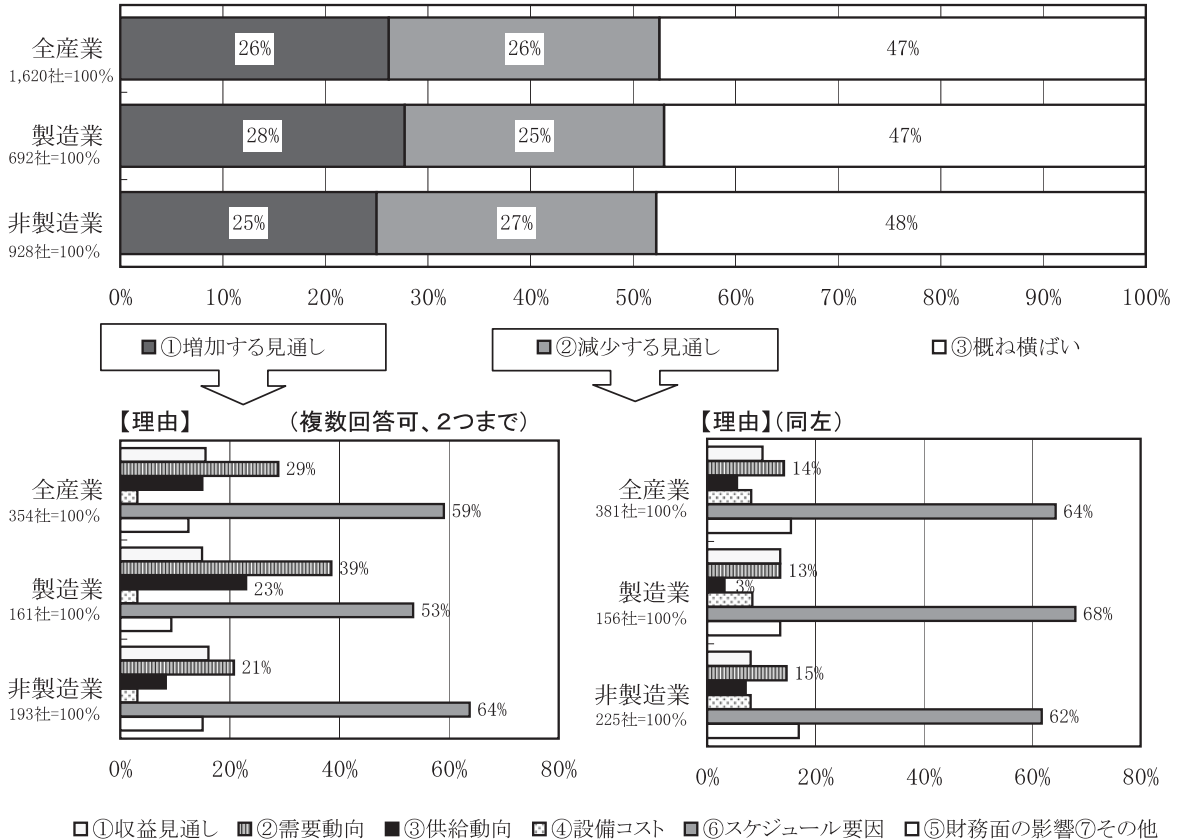


2. 来年度の国内設備投資の見通し

・来年度の国内設備投資額については(図表2-1) 製造業、非製造業とも約半数が「概ね横ばい」となっており、「増加する」(全産業26%)と「減少する」(同26%)がほぼ拮抗している。増加要因としては、製造業、非製造業ともに「スケジュール要因」(全産業59%)が最も多く、次いで「需要動向」(同29%)となっている。

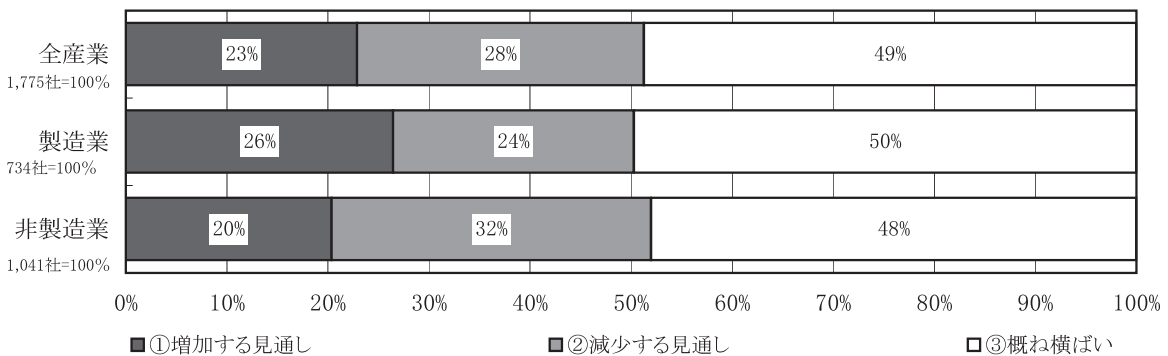
・昨年度調査に比べ、「増加する見通し」の構成比が上昇する一方、「減少する見通し」の構成比が低下しており、企業の設備投資意欲は高まっているといえる(参考2-1)。

図表2-1 来年度(国内)設備投資額は今年度(見込)と比べて



注)1. 複数回答のため、各項目の合計は100%にならない
2. スケジュール要因は、大型投資や定期修理、特殊要因等の有無による増減

参考2-1 来年度(国内)設備投資額は今年度(見込)と比べて(2004年11月調査)

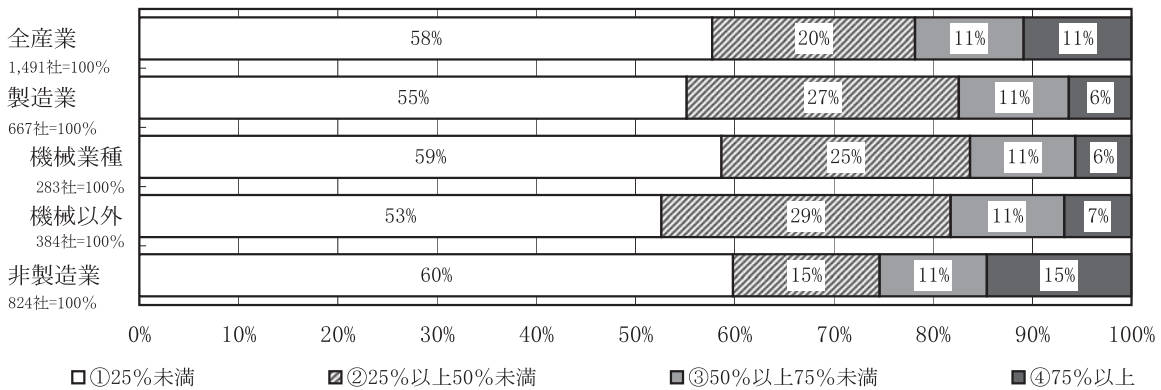


3. 既存設備の機能高度化を図る投資

- ・ 既存設備高度化投資は、今年度計画している設備投資額のうち、「25%未満」(全産業58%)が最も多かったが、一方で既存設備高度化投資が全体の25%以上を占めるとする企業が42%となっている(図表3-1)。
- ・ 既存設備高度化投資を行う理由として、製造業、非製造業ともに「設備投資コストの抑制」(全産業74%)が最も多い(図表3-2)。

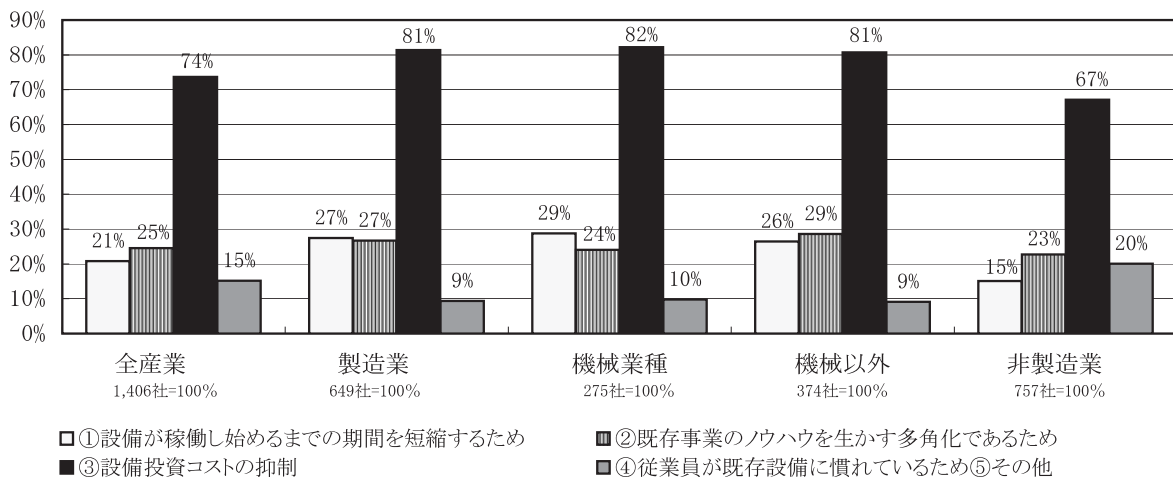
「既存設備高度化投資」とは・・・
 既に保有している設備を対象に、その機能の高度化を図る投資(設備・ラインの改良、部分的な新規設備の導入等を含み、単なる更新は除く)と本調査では定義する。
 新規工場・店舗の立ち上げ、生産ラインの新設等、一から新規の設備を導入する投資は含まない。

図表3-1 「既存設備高度化投資」は、今年度計画している設備投資全体の



注) 機械業種は、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械の合計。以下同じ。

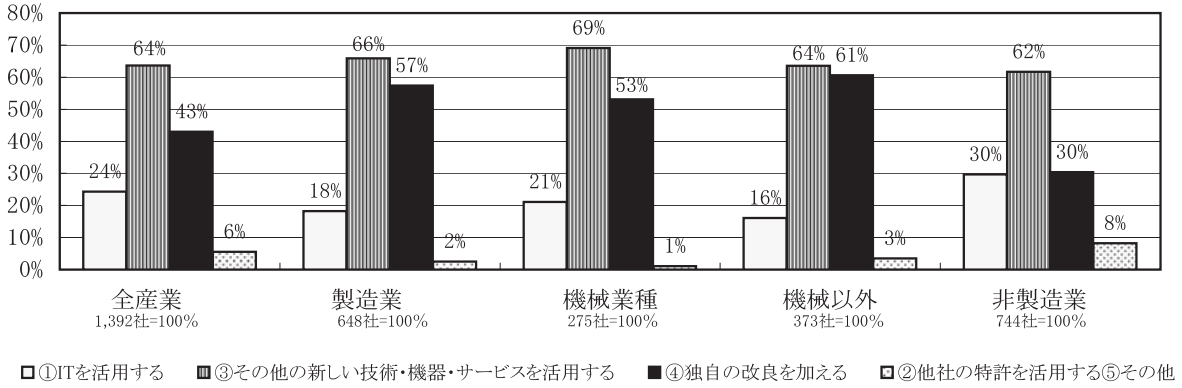
図表3-2 「既存設備高度化投資」を実施する理由



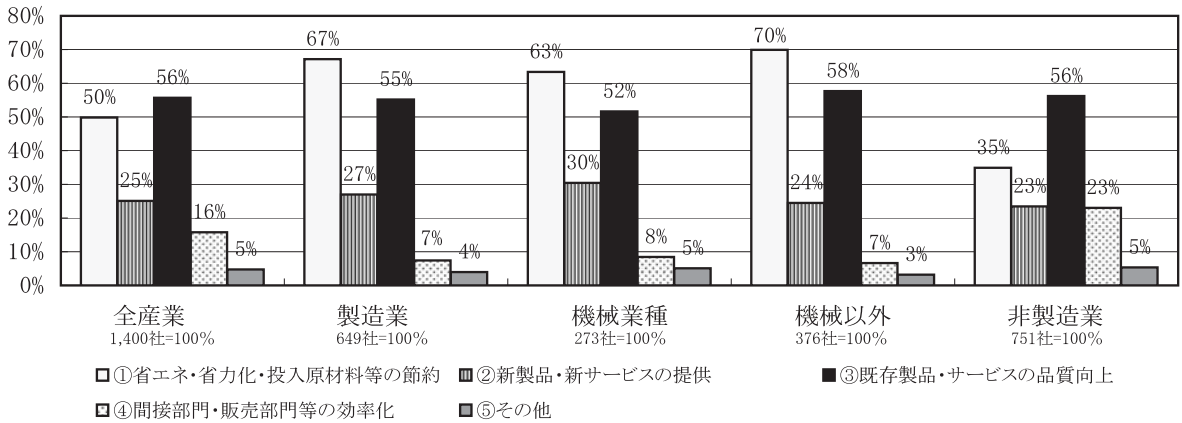
注) 複数回答のため、各項目の合計は100%にならない(図表3-3～3-5も同じ)

- ・既存設備高度化投資を実施するための具体的方策としては、「(IT・他社特許以外の)新しい技術・機器・サービスの活用」(全産業64%)が最も多く、それに次ぐ「独自の改良を加える」が特に製造業で目立つ(全産業43%、製造業57%)(図表3-3)。
- ・既存設備高度化投資の投資効果として、製造業(特に機械以外)では「省エネ・省力化・投入原材料等の節約」が最も多く、非製造業では「既存製品・サービスの品質向上」が最も多い(図表3-4)。
- ・既存設備高度化投資の比重について、約5年先には「概ね横ばい」と回答した企業が7割近くを占める中、「上昇する見通し」(全産業19%)が「低下する見通し」(同9%)を上回っている(図表3-5)。

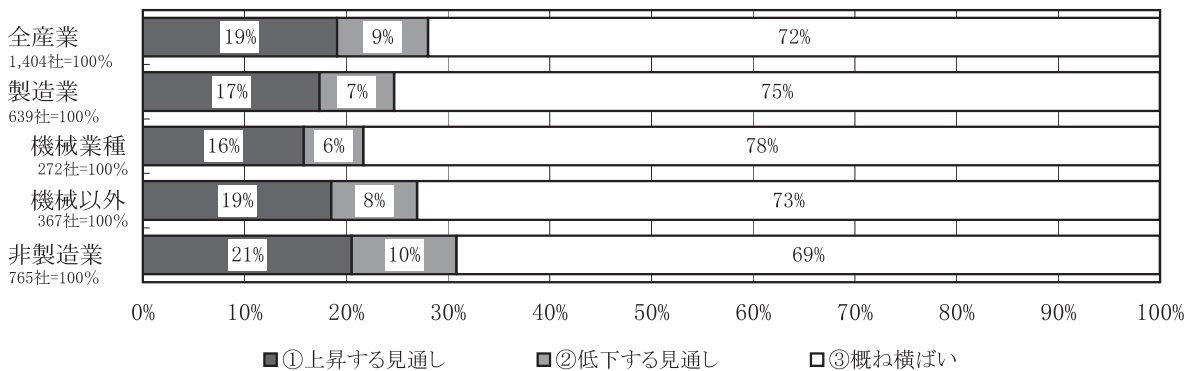
図表3-3 「既存設備高度化投資」を実施するための具体的方策



図表3-4 「既存設備高度化投資」の投資効果



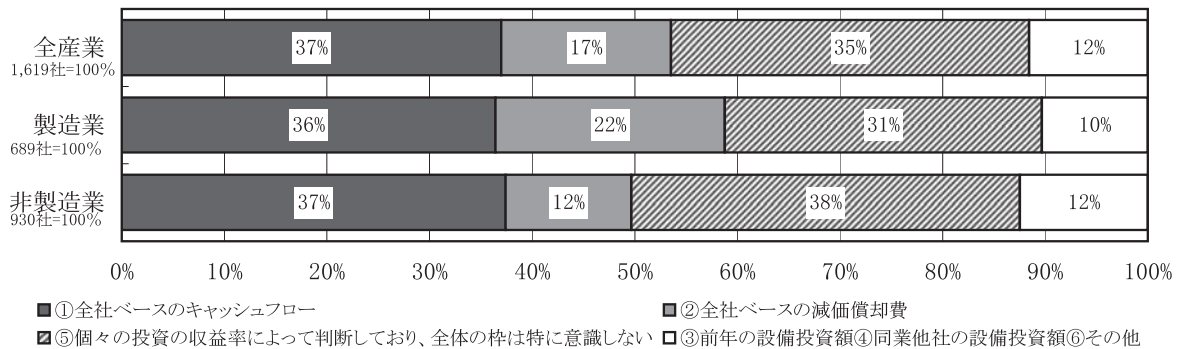
図表3-5 「既存設備高度化投資」の比重について約5年先は現在と比べて



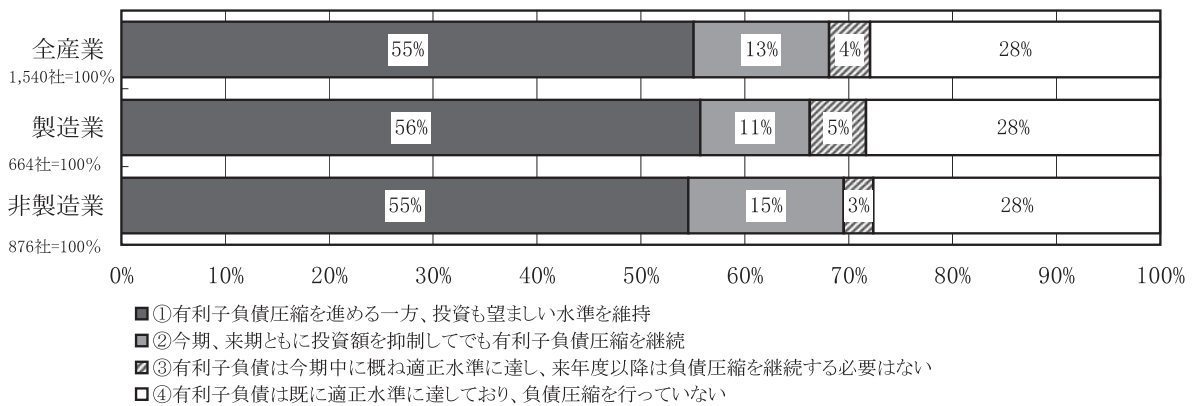
4. 設備投資とキャッシュフローの関係

- ・設備投資決定の際に目安とする数値として、「**全社ベースのキャッシュフロー**」(全産業37%)が最も多い。「**個々の投資の収益率によって判断しており、全体の枠は特に意識しない**」(同35%)がそれに次ぐ(図表4-1)。特に負債圧縮の予定のない企業では、「**個々の投資の収益率によって判断しており、全体の枠は特に意識しない**」が最も多い(参考4-1)。
- ・有利子負債圧縮と設備投資との関係については(図表4-2)、「**有利子負債圧縮を進める一方、投資も望ましい水準を維持**」(全産業55%)が最も多く、「**有利子負債は既に適正水準に達しており、負債圧縮を行っていない**」(同28%)がそれに次ぐ。「**今期、来期ともに投資額を抑制してでも有利子負債圧縮を継続**」は全産業で13%にとどまっており、財務リストラが設備投資に及ぼす影響は限定的になっている。

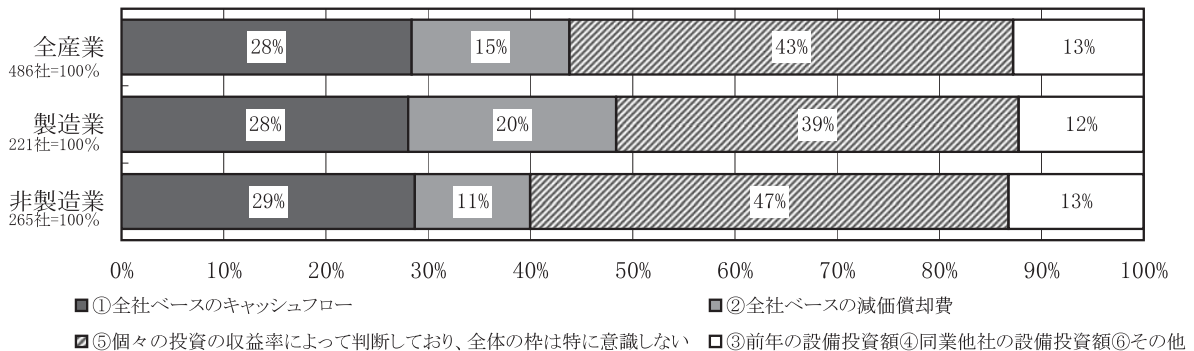
図表4-1 設備投資決定の際に重視する目安



図表4-2 有利子負債圧縮と設備投資との関係について



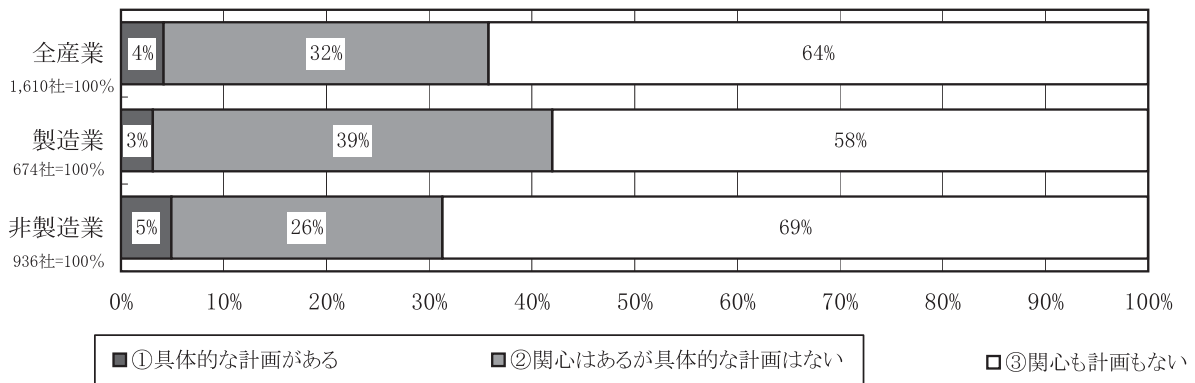
参考4-1 設備投資決定の際に重視する目安
(負債圧縮を行う予定のない企業、図表4-2で または と回答)



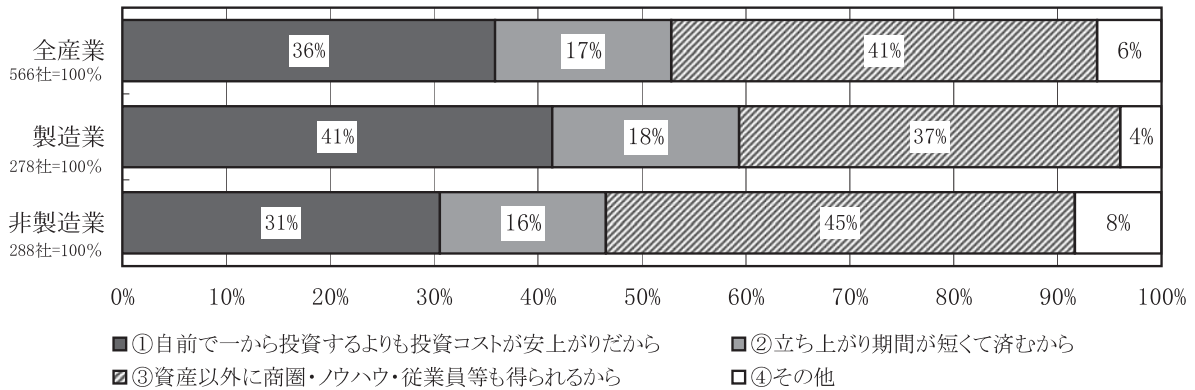
5. 他社からの資産・事業部門の買収

- ・他社からの資産・事業部門の買収について「具体的な計画がある」企業は全産業で4%にとどまるが、「関心はあるが具体的な計画はない」企業は32%となっており、回答企業の1/3が計画または関心を持っていることになる(図表5-1)。
- ・他社からの資産・事業部門の買収を行う理由については、製造業では「自前で一から投資するよりも投資コストが安上がりだから」(41%)が最も多いのに対し、非製造業では「資産以外に商圏・ノウハウ・従業員等も得られるから」(45%)が最も多い(図表5-2)。
- ・他社からの資産・事業部門の買収の対象となる事業としては、「自社の中核事業」(製造業57%、非製造業63%)が製造業・非製造業とも最も多い(図表5-3)。

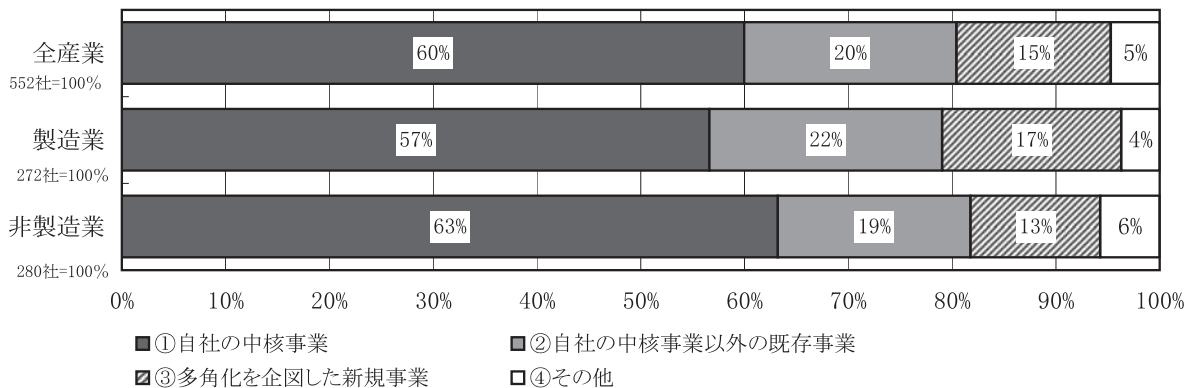
図表5-1 他社からの資産または事業部門の買収の計画について



図表5-2 他社からの資産または事業部門の買収を行う理由は



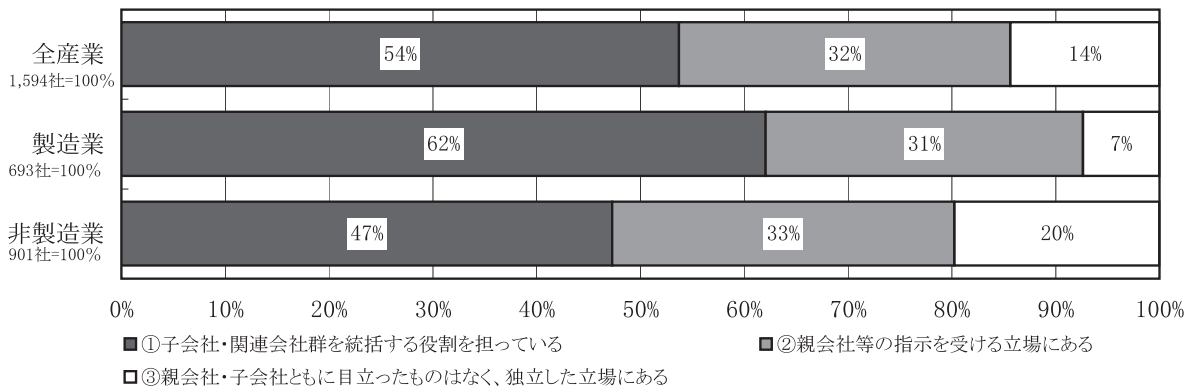
図表5-3 他社からの資産または事業部門の買収の対象となる事業は



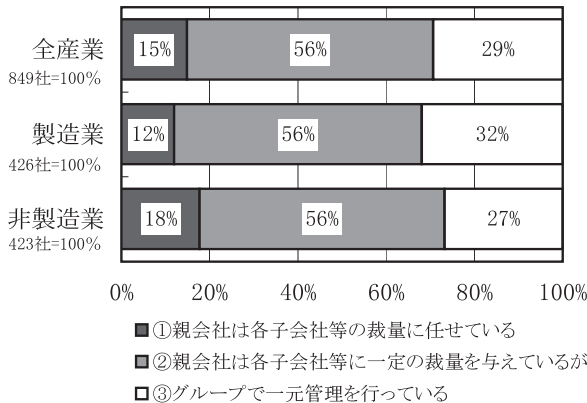
6. 企業グループとしての意思決定

- ・回答企業の企業グループにおける位置付けを確認すると、全産業では親会社に該当する企業が54%、子会社に該当する企業が32%となっている（図表6-1）。
- ・設備投資・資金調達の意味決定については（図表6-2）親会社側・子会社側ともに「親会社は各子会社等に一定の裁量を与えているが、変更を指示する場合がある」が最も多く、「グループで一元管理を行っている」を含めれば、約8割の企業で親会社の統制が働いていることになる。
- ・子会社の資金調達に際しては（図表6-3）親会社側の回答で「親会社が調達し、子会社に転貸」が最も多く、子会社を自社の事業部門と同様にみなしていることがわかる。一方、子会社側の回答では「子会社独自の調達」が最も多くなっており、親会社側と子会社側の回答のずれの原因としては、本調査に回答した「子会社」企業が、相応の規模、独立性を有していることが考えられる。

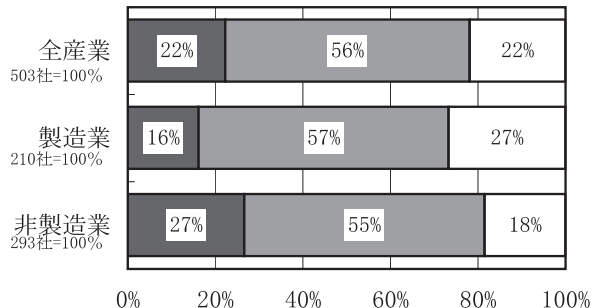
図表6-1 回答企業の企業グループにおける位置づけ



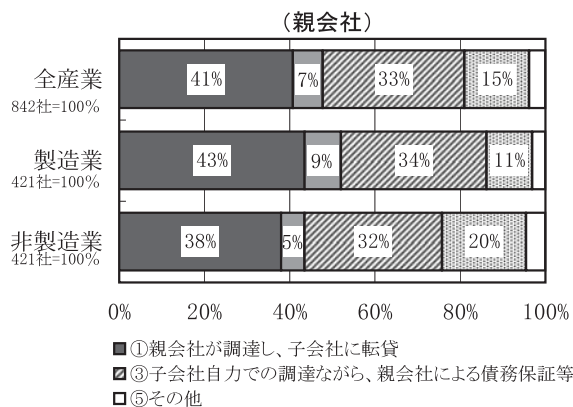
図表6-2 設備投資・資金調達の意思決定について
(親会社)



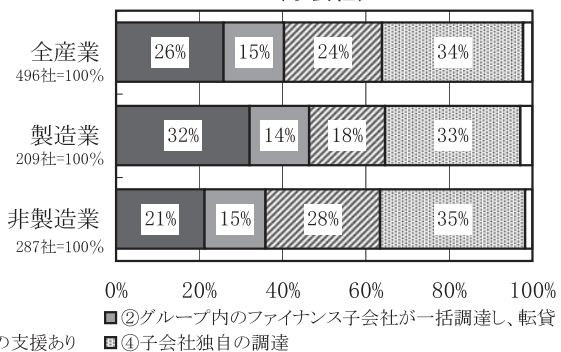
(子会社)



図表6-3 子会社の資金調達に際して



(子会社)



7. 防災対策について

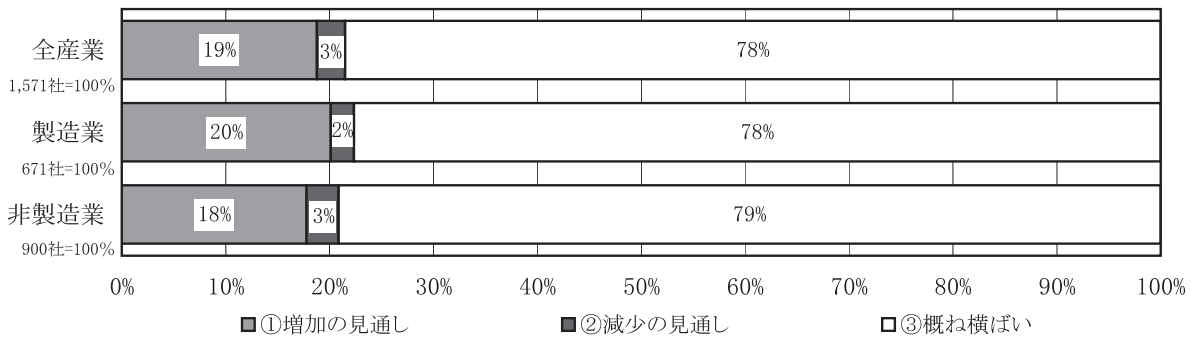
(1) 防災関連支出の動向

- ・ 防災関連支出の変化については、今年度「増加する」(製造業20%、非製造業18%)の割合が「減少する」を大きく上回っている(図表7-1(1))。また、中長期的に「増加する」割合はより高くなっている(図表7-1(2))。
- ・ 設備投資額全体に占める防災関連投資の割合については(図表7-1(3))、「1%未満」の企業が半分程度となっているが、全体の平均では3%、設備投資額で加重平均すると2%強の水準にある。

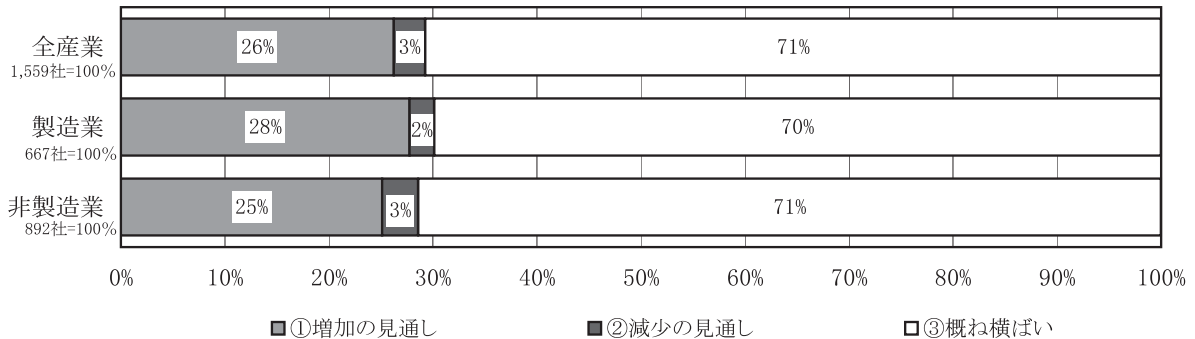
図表7-1 今年度の防災関連支出

(計画策定・運用費、耐震・バックアップ投資等)について

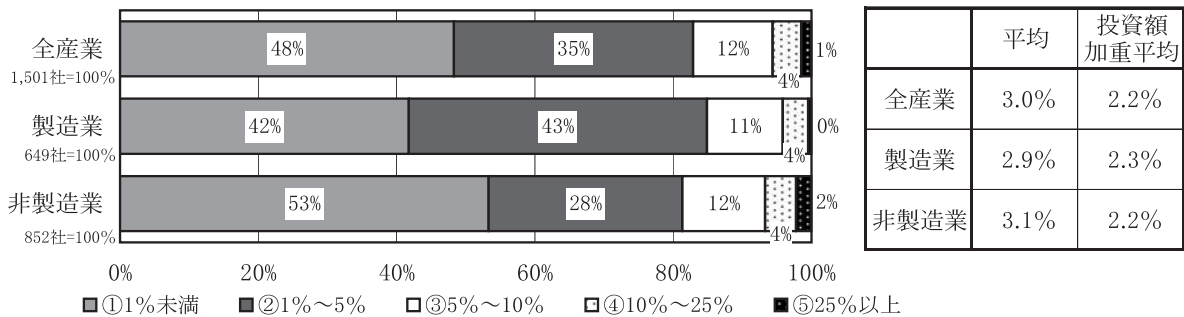
(1) 今年度は前年度と比べて



(2) 今後、中長期的には



(3) 今年度、設備投資額全体に占める防災関連投資の割合は



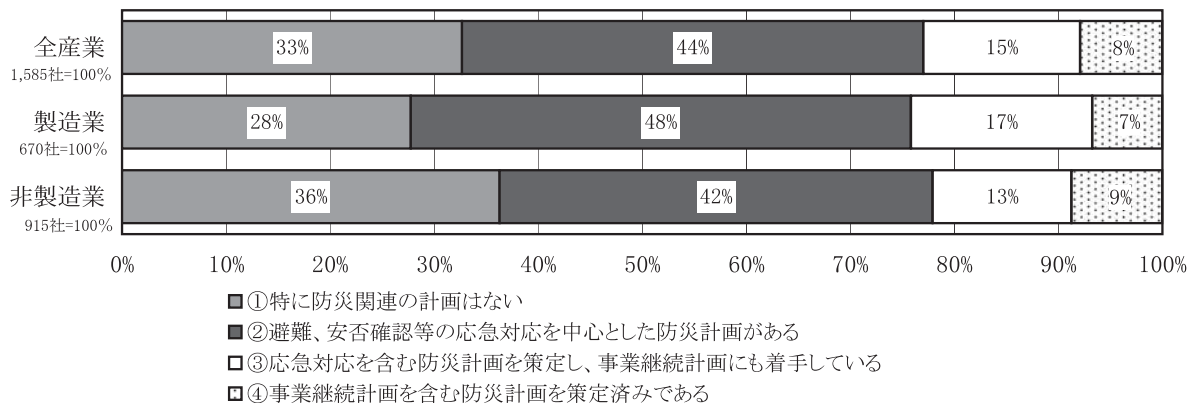
(3)表の注

1. 平均は①~⑤の各選択についてそれぞれ0.5%、3%、7.5%、12.5%、25%を適用して算出した。
2. 投資額加重平均は、2005年度設備投資額(見込み)の回答のあった1,498社を対象に、各企業の投資額に防災関連の割合を乗じて合算し、投資額全体に対する割合を算出した。

(2) 先進的な取組みの状況

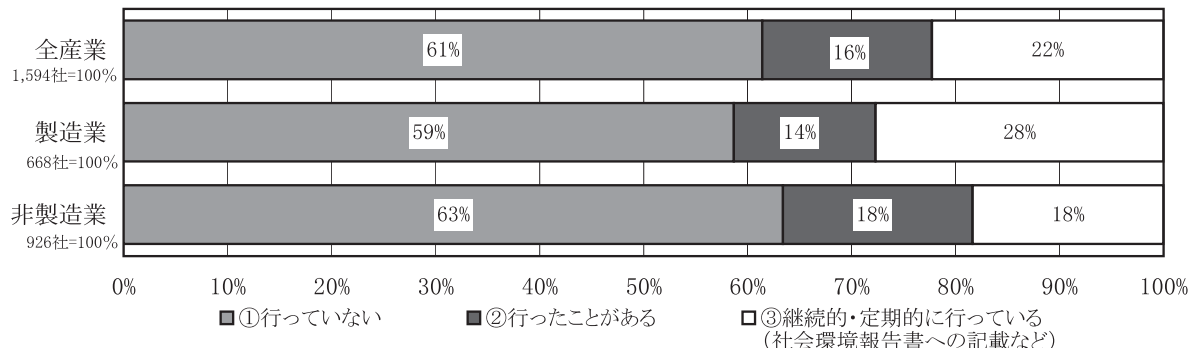
- ・全体の2 / 3の企業がなんらかの防災計画を有しているが(図表7 - 2)、事業継続計画(BCP)を作成している企業は全体の8%にとどまり、約15%の企業が現在策定中となっている。
- ・防災等への取組みについての対外的な情報開示・広報活動(図表7 - 3)については、過半の企業で実績が無く、継続的・定期的に行っている企業は2割前後にとどまる。
- ・大規模災害に備えた財務手当てについては(図表7 - 4)、約7割の企業で対応が不十分であり、物的損害に加え操業・復旧資金まで手当てする企業は製造業で6%、非製造業で3%にとどまる。

図表7 - 2 防災計画、事業継続計画(BCP)(注)の策定状況

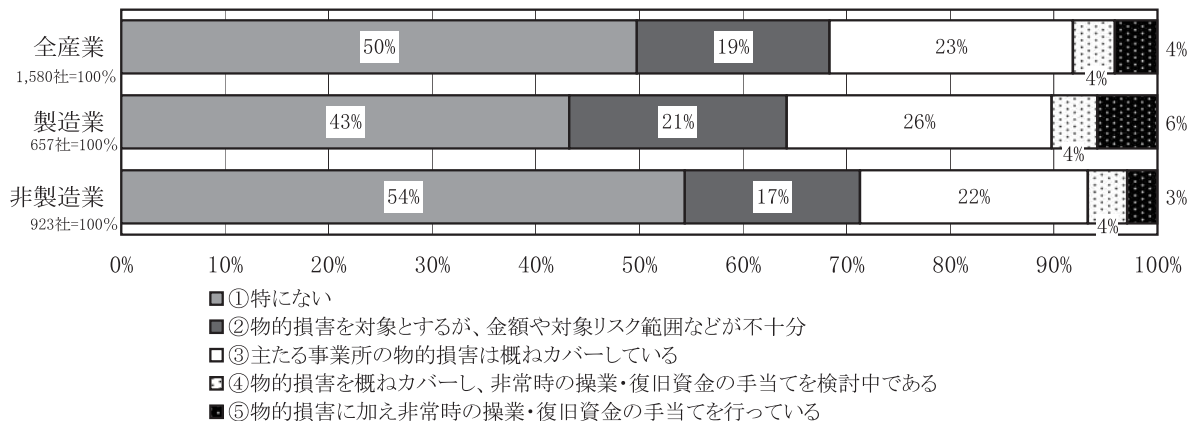


(注)事業継続計画(BCP):重要業務の中断を防ぎ、あるいは目標時間内に復旧するため、情報システムのバックアップ、要員、生産設備、調達先の代替確保などを事前に整備する計画

図表7 - 3 防災あるいは安全・安心への取組みに関する対外的な情報開示・広報活動



図表7 - 4 地震等の大規模災害に備えた財務手当て(地震保険、現預金積増し、リスクファイナンス等)



(3) 今後の取組み

- ・ 今後取り組むべき防災対策については、マネジメント分野である「防災計画・マニュアルの整備」、「従業員の教育・訓練」を挙げる企業が過半に達する（図表 7 - 5）。
- ・ 次いで、「情報システムのバックアップ」、「安否確認・通信手段の確保」、「ハードの耐震化・風水害対策」といった具体的な施策について3割以上の企業が取り組むとしている。
- ・ B C Pを策定していると回答した企業に限ると（図表 7 - 6）、「従業員の教育・訓練」の重要性が一層高まるほか、「地方自治体、住民等との連携」、「取引先との協力体制」等が上位に位置付けられている。

図表 7 - 5 今後取り組むべき防災対策について（最大4つまでの複数回答）

| | 全産業 | | 製造業 | | 非製造業 | |
|-----------------|-----|------|-----|------|------|------|
| | | 順位 | | 順位 | | 順位 |
| ①防災計画・マニュアルの整備 | 60% | (1) | 63% | (1) | 59% | (2) |
| ⑫従業員の教育・訓練 | 59% | (2) | 56% | (2) | 61% | (1) |
| ⑤情報システムのバックアップ | 44% | (3) | 47% | (3) | 42% | (3) |
| ③安否確認・通信手段の確保 | 36% | (4) | 36% | (4) | 37% | (4) |
| ②ハードの耐震化・風水害対策 | 33% | (5) | 35% | (5) | 31% | (5) |
| ⑪地方自治体、住民等との連携 | 24% | (6) | 19% | (7) | 27% | (6) |
| ⑦取引先との協力体制 | 21% | (7) | 22% | (6) | 21% | (7) |
| ④事業所内の設備類転倒防止策 | 15% | (8) | 18% | (8) | 13% | (9) |
| ⑧財務手当 | 15% | (9) | 17% | (9) | 13% | (8) |
| ⑨水・食料等の備蓄 | 9% | (10) | 6% | (10) | 10% | (10) |
| ⑩防災関連商品・サービスの開発 | 3% | (11) | 2% | (11) | 4% | (11) |
| ⑥在庫の積み増し | 1% | (12) | 1% | (12) | 1% | (12) |

図表 7 - 6 今後取り組むべき防災対策について - B C P策定企業 117社の集計

| | 全産業 | | 製造業 | | 非製造業 | |
|-----------------|-----|------|-----|------|------|------|
| | | 順位 | | 順位 | | 順位 |
| ⑫従業員の教育・訓練 | 71% | (1) | 62% | (1) | 76% | (1) |
| ⑪地方自治体、住民等との連携 | 40% | (2) | 36% | (4) | 43% | (2) |
| ①防災計画・マニュアルの整備 | 36% | (3) | 33% | (5) | 37% | (3) |
| ⑦取引先との協力体制 | 36% | (3) | 43% | (2) | 32% | (4) |
| ⑤情報システムのバックアップ | 31% | (5) | 40% | (3) | 25% | (7) |
| ②ハードの耐震化・風水害対策 | 29% | (6) | 31% | (6) | 28% | (6) |
| ③安否確認・通信手段の確保 | 29% | (6) | 24% | (7) | 32% | (4) |
| ④事業所内の設備類転倒防止策 | 15% | (8) | 17% | (8) | 15% | (8) |
| ⑧財務手当 | 9% | (9) | 12% | (9) | 7% | (10) |
| ⑨水・食料等の備蓄 | 7% | (10) | 0% | (10) | 11% | (9) |
| ⑩防災関連商品・サービスの開発 | 3% | (11) | 0% | (10) | 5% | (11) |
| ⑥在庫の積み増し | 0% | (12) | 0% | (10) | 0% | (12) |